

事業名		砂防		路河川名等	(砂)中組(2)				
事業毎の通番		1	市町村名	中川村	箇所名(ふりがな)	中組(なかぐみ)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし			
	現状と課題	中組(2)は、長野県南部の中川村に位置し土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定され、保全対象に人家50戸、指定避難所である基幹集落センター、中川村役場、中川郵便局のほか、要配慮者利用施設(24時間滞在型)である認知症対応型有料老人ホーム、保育園を有している。 流域内は、溪岸浸食が認められるとともに、渓床部には倒木が存在しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	砂防堰堤 1基				500,000	250,000		200,000	50,000
事業概要									
	 <p>① 倒木</p>			 <p>② 保育園 (要配慮者利用施設)</p>			 <p>③ 認知症対応型有料老人ホーム (要配慮者利用施設)</p>		
	主な受益対象	人家50戸、基幹集落センター(指定避難所)、中川村役場、中川郵便局、村道、要配慮者利用施設(認知症対応型有料老人ホーム、保育園)等							
事業効果	期待される効果	災害時における防災機能の強化(指定避難所、要配慮者利用施設) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	9.8		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(要配慮者利用施設)が将来も存続する見通しを中川村に確認 地域の重要なインフラ施設(村道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・中川村より要望がある							
	事業説明等の経緯	R4年11月 中川村に対し説明を実施 R6年3月 地元へ事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家50戸、避難所(基幹集落センター)、中川村役場、中川郵便局等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く防災上の配慮を要する方が滞在する要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.6
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—			評価の決定	事業着手	

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		通常砂防事業		路河川名等	又瀬川					
事業毎の通番		2	市町村名	下條村	箇所名(ふりがな)	粒良脇(つづらわき)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標						
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強化計画		関連する事業プロジェクト	なし					
	現状と課題	又瀬川は、長野県南部の下條村に位置し、土砂災害警戒区域に指定され、保全対象に人家29戸、指定避難所である公民館、緊急輸送道路である国道151号、県道天竜公園阿智線等を有している。流域内は、溪岸浸食が認められるとともに、溪床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。								
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
着手年度		2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)		2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容		砂防堰堤 1基		550,000		250,000		200,000	50,000	
事業概要	<p>至飯田</p> <p>③公民館(指定避難所)</p> <p>砂防堰堤 1基</p> <p>流域面積 A=0.13km<sup>2</sup></p> <p>又瀬川</p> <p>国道151号(第2次緊急輸送道路)</p> <p>公民館(指定避難所)</p> <p>加竜川</p> <p>県道天竜公園阿智線(第2次緊急輸送道路)</p> <p>至阿南</p> <p>至泰阜</p>									
	<p>① 溪岸浸食状況</p>			<p>② 溪床堆積状況</p>						
事業効果	主な受益対象	人家29戸、公民館(指定避難所)、国道151号(緊急輸送路)、県道天竜公園阿智線等								
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(指定避難所、緊急輸送道路) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	3.1			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	地域の重要インフラ施設(国道、県道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・下條村より要望がある。								
	事業説明等の経緯	R4年2月 下條村に対し、事業説明を実施 R6年3月 砂防施設の計画について地元説明予定								
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家29戸、避難所、国道(緊急輸送道路)、県道等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.4	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)



事業名		砂防		路河川名等	水戸沢				
事業毎の通番		3	市町村名	木曽町	箇所名(ふりがな)	中谷(なかや)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし			
	現状と課題	水戸沢は、長野県南部の木曽町に位置し土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定され、保全対象に人家5戸、避難所である下中入生活改善センター、緊急輸送道路である国道361号を有している。流域内は、崩壊地形が認められるとともに、溪床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	砂防堰堤 1基				500,000	250,000		200,000	50,000
事業概要									
	主な受益対象	人家5戸、避難所(大中入生活改善センター下中入分館)、国道361号(緊急輸送道路)							
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(避難所) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	1.6		
人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(避難場所)が将来も存続する見通しを木曽町に確認済 地域の重要なインフラ施設(国道361号)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・木曽町より毎年要望がある							
	事業説明等の経緯	R4年11月 木曽町に対し事業説明を実施 R6年 3月 地元説明会実施予定							
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家5戸及び避難所である下中入生活改善センター、国道(緊急輸送道路)等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.1
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		砂防		路河川名等	(砂)小倉沢				
事業毎の通番		4	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	中川手(なかがわて)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし			
	現状と課題	小倉沢は、長野県中部の安曇野市に位置し土砂災害警戒区域に指定され、保全対象として人家156戸、避難所である天神原農業生活改善施設、簡易郵便局、JR篠ノ井線、緊急輸送道路である国道19号のほか、要配慮者利用施設である住宅型有料老人ホーム等を有している。 流域内は、崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	砂防堰堤 1基				500,000	250,000		200,000	50,000
事業概要									
	 <p>① 不安定土砂堆積/崩壊状況</p>			 <p>② 国道19号、JR篠ノ井線</p>			 <p>③ 住宅型有料老人ホーム</p>		
事業効果	主な受益対象	人家156戸、避難所(天神原農業生活改善施設)、簡易郵便局、国道19号(緊急輸送道路)、JR篠ノ井線、要配慮者利用施設(住宅型有料老人ホーム)等							
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(要配慮者利用施設) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	8.6		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(要配慮者利用施設)が将来も存続する見通しを安曇野市に確認 地域の重要なインフラ施設(国道、JR)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・安曇野市より要望がある							
	事業説明等の経緯	R5年3月 安曇野市に対し説明を実施 R6年3月 地元事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家156戸、避難所(天神原農業生活改善施設)、簡易郵便局、国道(緊急輸送道路)、JR等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く防災上の配慮を要する方が滞る要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.5	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)





(様式1-2) 新規評価シート

事業名		砂防		路河川名等	(砂)吉田川				
事業毎の通番		5	市町村名	麻績村	箇所名(ふりがな)	山寺(やまでら)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし			
	現状と課題	吉田川は、長野県中部の麻績村に位置し土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定され、保全対象に人家111戸、避難所である上井堀公民館、下井堀公民館、緊急輸送道路である国道403号のほか、要配慮者利用施設である特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等を有している。 流域内は、崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	砂防堰堤 1基				500,000	250,000		200,000	50,000
事業概要									
	 <p>① 不安定土砂堆積状況</p>		 <p>② 上井堀公民館(指定避難所)</p>		 <p>③ 下井堀公民館(指定避難所)</p>		 <p>④ 特別養護老人ホーム(要配慮者利用施設)</p>		
事業効果	主な受益対象	人家111戸、避難所(公民館)、国道(緊急輸送道路)、県道、要配慮者利用施設(特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等)等							
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(要配慮者利用施設、避難所) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	19.8		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(要配慮者利用施設、避難所)が将来も存続する見通しを麻績村に確認 地域の重要なインフラ施設(国道、県道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・麻績村より要望がある							
	事業説明等の経緯	R4年11月 麻績村に対し説明を実施 R6年3月 地元へ事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家111戸、避難所(公民館)、国道(緊急輸送道路)、県道等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く防災上の配慮を要する方が滞在する要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.8	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)



(様式1-2) 新規評価シート

事業名		通常砂防事業		路河川名等	鳴沢				
事業毎の通番		6	市町村名	白馬村	箇所名(ふりがな)		佐野(さの)		
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標					
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし				
	現状と課題	鳴沢は、長野県北部の白馬村に位置し、土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定され、保全対象に人家53戸、宿泊施設38箇所、スキー場、鉄道、緊急輸送道路である国道148号等を有している。流域内は、崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、砂防施設を整備し、土石流や流木の流出による土砂災害を未然に防止する。							
着手年度		2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完了年度(予定)		2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債
全体事業内容		砂防堰堤 1基		700,000		350,000		280,000	70,000
事業概要									
	<p>①流域の状況</p> <p>②崩壊地の状況</p> <p>③国道148号</p>								
事業効果	主な受益対象	人家53戸、宿泊施設38箇所、スキー場、JR大系線、国道148号(緊急輸送道路)等							
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(緊急輸送道路、鉄道) 安全・安心による人口維持、住民の防災意識の向上				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用		5.3	
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象のスキー場が将来も存続する見通しを白馬村に確認 地域の重要インフラ施設(国道、鉄道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・白馬村より要望がある。							
	事業説明等の経緯	R5年2月 白馬村に対し、事業説明を実施 R6年3月 砂防施設の計画について地元説明予定							
評価結果	所管課の意見	当該渓流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家53戸、宿泊施設、スキー場、JR大系線、国道(緊急輸送道路)が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.2
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)



事業名		通常砂防事業		路河川名等	大姥様沢					
事業毎の通番		7	市町村名	白馬村	箇所名(ふりがな)	沢渡(さわど)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標						
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし					
	現状と課題	大姥様沢は、長野県北部の白馬村に位置し、土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定され、保全対象に人家42戸、鉄道、緊急輸送道路である国道148号のほか、要配慮者利用施設である小学校を有している。流域内は、溪岸浸食が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。								
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
着手年度		2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)		2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容		砂防堰堤 1基		550,000		275,000		220,000	55,000	
事業概要										
	① 小学校(要配慮者利用施設)			② 公民館			③ 溪床堆積状況			
事業効果	主な受益対象	人家42戸、公民館、JR大系線、国道148号(緊急輸送道路)、村道、要配慮者利用施設(小学校)等								
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(要配慮者利用施設、緊急輸送道路、鉄道) 安全・安心による人口維持、住民の防災意識の向上				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	5.8			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(小学校)が将来も存続する見通しを白馬村に確認 地域の重要インフラ施設(国道、鉄道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・白馬村より要望がある。								
	事業説明等の経緯	R5年2月 白馬村に対し、事業説明を実施 R6年3月 砂防施設の計画について地元説明予定								
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家42戸、公民館要、JR大系線、国道(緊急輸送道路)等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く防災上の配慮を要する方が滞在する要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.2	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)



(様式1-2) 新規評価シート

事業名		通常砂防事業		路河川名等	蟹沢					
事業毎の通番		8	市町村名	小谷村	箇所名(ふりがな)	李平(すももだいら)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標						
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし					
	現状と課題	蟹沢は、長野県北部の小谷村に位置し、土砂災害警戒区域に指定され、保全対象に人家17戸、鉄道、地域の重要な生活道路である村道等を有している。流域内は、溪岸浸食が認められるとともに、溪床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。								
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
着手年度		2023年度(令和5年度)		事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)		2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容		砂防堰堤 1基		550,000		275,000		220,000	55,000	
事業概要										
	<p>③ 鉄道</p>			<p>③ 溪岸浸食状況</p>			<p>② 溪岸浸食状況</p>			
事業効果	主な受益対象	人家17戸、JR大系線、村道等								
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(鉄道) 安全・安心による人口維持、住民の防災意識の向上				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	2.4			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	地域の重要インフラ施設(鉄道、村道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・小谷村より要望がある。								
	事業説明等の経緯	R5年2月 小谷村に対し、事業説明を実施 R6年3月 砂防施設の計画について地元説明予定								
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家17戸、JR大系線、村道が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※		
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	3.8		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)